



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
 コード番号 3963 URL <http://www.synchro-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 執行役員社長 (氏名) 藤代 真一
 兼 事業部長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	226	△53.6	△128	—	△128	—	△94	—
2020年3月期第1四半期	489	14.3	119	△32.1	119	△32.3	70	△37.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △94百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 70百万円(△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 △3.53	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	2.64	2.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,848	2,617	91.9
2020年3月期	3,098	2,711	87.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,616百万円 2020年3月期 2,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	26,893,800株	2020年3月期	26,893,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	266,393株	2020年3月期	266,393株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	26,627,407株	2020年3月期1Q	26,580,934株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって緊急事態宣言が発出され、社会活動及び経済活動が急速に停滞したことにより、当社グループの主要顧客である飲食店が営業を停止する等深刻な影響を受け、当社グループの経営環境及び事業環境は極めて厳しい状況となりました。

緊急事態宣言解除後、足下では経済活動が再開されつつありますが、景気の先行きについては新型コロナウイルス感染症第2波の到来が懸念されており、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、リスクヘッジと新型コロナウイルス感染症終息時の準備を行うため、コストコントロールの徹底、飲食店以外の企業開拓による飲食周辺領域の取り込み、営業力の更なる強化、継続課金モデルの推進をテーマとして事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は226,834千円(前年同期比53.6%減)、営業損失は128,788千円(前年同期は119,757千円の営業利益)、経常損失は128,976千円(前年同期は119,464千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は94,025千円(前年同期は70,411千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス139,763千円(同63.7%減)、出退店サービス63,144千円(同6.7%減)、その他サービス23,925千円(同33.6%減)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「人材紹介事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店.COM」においては、コストコントロールの一貫として広告宣伝費を大幅に抑制しながらも、オウンドメディアである「Foodist Media」等における新型コロナウイルス感染症対策情報の公開や、飲食店におけるテイクアウトサービスの開始をサポートする「テイクアウトサポート」のリリース等により、2020年6月末時点における登録ユーザー数が184,497件(前年同期比15.5%増)と順調に増加しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大を懸念した出店の抑制や人材採用活動の停滞等に伴い、飲食店からの広告掲載料等が大きく落ち込みました。一方で、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、当社グループの営業人員を該当サービスに集中的に投下する等の施策を実行したことにより、4,358社(同8.5%増)と順調に増加しております。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は193,376千円、セグメント損失は96,111千円となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

飲食店からの売却相談件数は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により買い手側の意思決定のタイミングが定まらず、クロージングの時期が後ろ倒しとなるケースが増加しております。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は17,986千円、セグメント損失は13,450千円となりました。

(人材紹介事業)

当事業は、飲食店及び給食事業者等を含む飲食周辺領域の事業者に対して、求職者を紹介する人材紹介サービスによって構成されております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、人材紹介サービスの主要顧客である中堅・中手及び大手飲食店の採用ニーズが大きく減衰しました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は17,535千円、セグメント損失は19,830千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,499,132千円となり、前連結会計年度末に比べて290,927千円減少しました。主な減少要因は、売上減少による現金及び預金の減少(前連結会計年度末比266,386千円減)等であり、固定資産は349,676千円となり、前連結会計年度末に比べて41,076千円増加しました。主な増加要因は、繰延税金資産の増加(同36,304千円)等であり、総資産は2,848,808千円(同249,850千円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は208,008千円となり、前連結会計年度末に比べて156,202千円減少しました。主な減少要因は、前受金の減少(同33,626千円減)、法人税等支払による未払法人税等の減少(同91,880千円減)、消費税等支払による未払消費税等の減少(同23,917千円減)等であり、固定負債は22,940千円となり、前連結会計年度末に比べて17千円増加しました。以上の結果、総負債は230,948千円(同156,185千円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,617,859千円となり、前連結会計年度末に比べて93,665千円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少(同93,665千円減)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ及ぼす影響を合理的に算定することは困難であることから未定としております。新型コロナウイルス感染症の終息見通しがつき、合理的な業績予想の算定が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,942	2,442,556
売掛金	66,489	45,177
前払費用	23,544	18,060
その他	2,414	1,133
貸倒引当金	△11,331	△7,796
流動資産合計	2,790,059	2,499,132
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,288	51,594
工具、器具及び備品（純額）	1,750	1,634
有形固定資産合計	55,039	53,228
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,777
のれん	37,411	34,294
無形固定資産合計	37,411	38,071
投資その他の資産		
出資金	320	320
敷金及び保証金	114,864	114,787
繰延税金資産	10,883	47,187
長期性預金	90,000	96,000
その他	80	80
投資その他の資産合計	216,148	258,376
固定資産合計	308,599	349,676
資産合計	3,098,659	2,848,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,852	3,373
1年内返済予定の長期借入金	708	338
未払金	28,833	28,427
未払費用	21,332	16,757
前受金	169,635	136,008
未払法人税等	94,853	2,972
未払消費税等	32,450	8,533
その他	12,544	11,596
流動負債合計	364,211	208,008
固定負債		
資産除去債務	22,923	22,940
固定負債合計	22,923	22,940
負債合計	387,134	230,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	1,890,520	1,796,854
自己株式	△188,907	△188,907
株主資本合計	2,710,647	2,616,982
新株予約権	877	877
純資産合計	2,711,524	2,617,859
負債純資産合計	3,098,659	2,848,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	489,064	226,834
売上原価	64,569	56,909
売上総利益	424,494	169,924
販売費及び一般管理費	304,737	298,712
営業利益又は営業損失(△)	119,757	△128,788
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	6	6
その他	3	3
営業外収益合計	14	14
営業外費用		
支払利息	7	2
寄付金	300	200
営業外費用合計	307	202
経常利益又は経常損失(△)	119,464	△128,976
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	119,464	△128,976
法人税、住民税及び事業税	55,718	1,350
法人税等調整額	△6,665	△36,301
法人税等合計	49,052	△34,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,411	△94,025
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	70,411	△94,025

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,411	△94,025
四半期包括利益	70,411	△94,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,411	△94,025
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

インターネットメディア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	人材紹介 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	191,312	17,986	17,535	226,834	-	226,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,064	-	-	2,064	△2,064	-
計	193,376	17,986	17,535	228,898	△2,064	226,834
セグメント損失(△)	△96,111	△13,450	△19,830	△129,391	603	△128,788
その他項目						
減価償却費	1,347	93	111	1,553	-	1,553
のれん償却費	-	3,117	-	3,117	-	3,117

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年4月1日において、当社グループの株式会社ウィットより新設分割を行い、株式会社シンクロ・キャリアが連結子会社となったことに伴い、経営管理区分の方法の見直しを行っております。また、当第1四半期連結累計期間において、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「人材紹介事業」の3区分に変更しております。

なお、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「メディアプラットフォーム事業」は、求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載、厨房備品の販売、インターネット調査に関連するサービス等を行っております。「M&A仲介事業」は、事業譲渡及び株式譲渡の仲介、店舗売却に関わるサポートサービスを行っております。「人材紹介事業」は、飲食店及び給食事業者に対する人材紹介サービスを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの飲食店において売上高が大幅に落ち込んでおります。結果として、飲食業向けサービスを展開する当社グループにおいても、2020年3月以降、売上高の減少等が発生しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い飲食店を取り巻く環境は、下期より徐々に回復していくと仮定しております。このような仮定のもと、会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上記の仮定より収束の遅延や、影響が長期化した等の場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とし、また株式報酬として交付する株式へ充当するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 250,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.94%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年8月11日～2020年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、株式会社ニコシゴト(以下「ニコシゴト」といいます。)の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニコシゴト
事業の内容 業務委託マッチング事業

(2) 株式取得の理由

ニコシゴトは2019年12月の会社設立以降、主にブライダル業界向けの副業マッチングサイトである「ニコシゴトブライダル」を運営しておりますが、“もう一つの居場所の提供”というビジョンのもと、かつての憧れの仕事を副業にして、無理なく幸せな時間を換金化する機会を増やすために、ブライダル業界以外にも飲食業界や教育業界等、様々な業界の仕事と副業希望者をマッチングする、40歳からの副業を応援する「ニコシゴトFROM40」を合わせて展開しております。

当社は、2003年から飲食店の出店開業・運営に役立つサービスをワンストップで提供する「飲食店.COM」を運営しており、18万件を超える(2020年8月7日時点)登録ユーザーに対し、飲食店の出店準備時から退店時まで様々なサービスを提供しておりますが、ミシュラン掲載店やこだわりのある特徴的な個店等、様々なユーザーにご登録頂いております。そのため副業希望者に対しては、これまでにやりたかった憧れの仕事として、飲食店での多様で魅力的な仕事を紹介することが可能です。

働き方改革を背景に、今後、副業としてやりたかったことをやる、本業とは別の収入源を確保する、といった選択肢は従来以上に普遍化することが予想されます。当社は、ブライダル業界を含む飲食周辺領域や飲食業界を中心に、副業希望者にマッチした憧れの仕事を提供し、また、その他の業界においても、様々な仕事の選択肢を提供することによって、多様な働き方の実現に貢献するとともに、更なる事業の拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年8月31日(予定)

(4) 法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内容

取得価額につきましては相手先との協議により非開示といたします。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 900千円

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(2) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。